

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國112及111年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路

15之1號

電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~43		六~二八
(七) 關係人交易	43~45		二九
(八) 質抵押之資產	45		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	45~47		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	47~48， 50~54，57		三三
2. 轉投資事業相關資訊	48，55		三三
3. 大陸投資資訊	48，56		三三
4. 主要股東資訊	48		三三
(十四) 部門資訊	49		三四

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

前 言

正文科技股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 866,841 仟元及 881,743 仟元，分別佔合併資產總額 3.49% 及 3.63%；負債總額分別為新台幣 200,482 仟元及 144,909 仟元，分別佔合併負債總額 1.69% 及 1.37%；其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(8,305)仟

元、70,541 仟元、(36,222)仟元及 201,244 仟元，分別佔合併綜合損益總額 2.21%、(84.88)%、110.29%及 11.38%。如合併財務報表附註十四所述，民國 112 年及 111 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 37,945 仟元及新台幣 24,922 仟元，與民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之投資淨（損）益之份額分別為新台幣(3,857)仟元、(3,232)仟元、(6,548)仟元及(5,119)仟元，暨合併財務報表附註三三附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等非重要子公司及部分關聯企業被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達正文科技股份有限公司及其子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 方 涵 妮



方涵妮

會計師 楊 靜 婷



楊靜婷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 3 日

民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年6月30日			111年12月31日			111年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 1,786,537	7		\$ 1,009,501	4		\$ 1,213,395	5	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	-	-		17,940	-		80,475	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四、九及三十)	227,373	1		3,307	-		19,122	-	
1170	應收帳款淨額(附註四、十及二三)	9,081,495	36		9,305,116	38		7,247,101	30	
1180	應收帳款—關係人(附註四、二三及二九)	80,206	-		63,000	-		288,465	1	
1200	其他應收款(附註四及二九)	193,209	1		33,949	-		165,499	1	
1220	本期所得稅資產(附註四及二五)	212	-		1,281	-		208	-	
130X	存貨(附註四及十一)	4,194,765	17		4,601,290	19		5,017,086	21	
1460	待出售非流動資產(附註四及十二)	469,592	2		-	-		-	-	
1470	其他流動資產(附註十七)	219,417	1		243,671	1		246,214	1	
11XX	流動資產總計	<u>16,252,806</u>	<u>65</u>		<u>15,279,055</u>	<u>62</u>		<u>14,277,565</u>	<u>59</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註四及八)	2,958,150	12		3,258,819	13		4,244,856	17	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註四、九及三十)	20,000	-		20,000	-		20,000	-	
1550	採用權益法之投資(附註四、十三及十四)	1,182,956	5		1,286,049	5		1,220,023	5	
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十五)	3,537,031	14		4,042,505	16		3,612,935	15	
1755	使用權資產(附註四及十六)	360,295	2		384,883	2		135,654	1	
1805	商譽(附註四)	265,224	1		265,224	1		265,224	1	
1821	其他無形資產	56,709	-		65,745	-		74,781	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二五)	41,406	-		61,716	-		45,563	-	
1990	其他非流動資產(附註四及十七)	192,080	1		166,543	1		417,215	2	
15XX	非流動資產總計	<u>8,613,851</u>	<u>35</u>		<u>9,551,484</u>	<u>38</u>		<u>10,036,251</u>	<u>41</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 24,866,657</u>	<u>100</u>		<u>\$ 24,830,539</u>	<u>100</u>		<u>\$ 24,313,816</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十八)	\$ 1,658,630	7		\$ 2,526,205	10		\$ 2,391,600	10	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)	4,320	-		-	-		-	-	
2130	合約負債(附註四及二三)	395,803	2		325,857	1		301,087	1	
2170	應付帳款	6,002,727	24		7,103,761	29		6,035,549	25	
2219	其他應付款(附註二十及二九)	1,521,522	6		971,249	4		1,426,392	6	
2230	本期所得稅負債(附註四及二五)	43,057	-		137,470	1		75,742	-	
2280	租賃負債—流動(附註四及十六)	19,129	-		91,168	-		15,404	-	
2399	其他流動負債(附註二十)	486,971	2		56,977	-		61,732	-	
21XX	流動負債總計	<u>10,132,159</u>	<u>41</u>		<u>11,212,687</u>	<u>45</u>		<u>10,307,506</u>	<u>42</u>	
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十九)	1,412,373	6		-	-		-	-	
2570	遞延所得稅負債(附註四及二五)	306,700	1		224,596	1		216,947	1	
2580	租賃負債—非流動(附註四及十六)	13,084	-		12,689	-		18,873	-	
2670	其他非流動負債(附註二十)	1,746	-		1,705	-		1,611	-	
25XX	非流動負債總計	<u>1,733,903</u>	<u>7</u>		<u>238,990</u>	<u>1</u>		<u>237,431</u>	<u>1</u>	
2XXX	負債總計	<u>11,866,062</u>	<u>48</u>		<u>11,451,677</u>	<u>46</u>		<u>10,544,937</u>	<u>43</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註四、二二及二七)									
	股本									
3110	普通股股本	3,944,745	16		3,946,465	16		4,051,590	16	
3200	資本公積	5,114,278	21		4,983,065	20		5,085,308	21	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,003,186	4		943,768	4		943,768	4	
3320	特別盈餘公積	195,638	1		195,638	1		195,638	1	
3350	未分配盈餘	1,352,547	5		1,728,176	7		1,253,832	5	
3300	保留盈餘總計	2,551,371	10		2,867,582	12		2,393,238	10	
3490	其他權益	997,480	4		1,275,930	5		2,223,817	9	
3500	庫藏股票	-	-		-	-		(307,112)	(1)	
31XX	本公司業主之權益總計	<u>12,607,874</u>	<u>51</u>		<u>13,073,042</u>	<u>53</u>		<u>13,446,841</u>	<u>55</u>	
36XX	非控制權益(附註二二)	392,721	1		305,820	1		322,038	2	
3XXX	權益總計	<u>13,000,595</u>	<u>52</u>		<u>13,378,862</u>	<u>54</u>		<u>13,768,879</u>	<u>57</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 24,866,657</u>	<u>100</u>		<u>\$ 24,830,539</u>	<u>100</u>		<u>\$ 24,313,816</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勸業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 3 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、二三、二九及三四）							
	\$ 7,013,592	100	\$ 6,492,947	100	\$ 14,076,601	100	\$ 11,665,536	100
5000	營業成本（附註十一、二一、二四及二九）							
	(6,144,100)	(88)	(5,881,773)	(91)	(12,566,853)	(90)	(10,574,500)	(91)
5900	營業毛利							
	869,492	12	611,174	9	1,509,748	10	1,091,036	9
	營業費用（附註二一、二四及二九）							
6100	推銷費用							
	(132,752)	(2)	(128,723)	(2)	(250,995)	(2)	(243,457)	(2)
6200	管理費用							
	(185,276)	(2)	(178,350)	(3)	(348,009)	(2)	(326,986)	(3)
6300	研究發展費用							
	(270,127)	(4)	(207,100)	(3)	(502,476)	(4)	(422,089)	(3)
6450	預期信用減損迴轉利益（損失）							
	-	-	-	-	(53,018)	-	90	-
6000	營業費用合計							
	(588,155)	(8)	(514,173)	(8)	(1,154,498)	(8)	(992,442)	(8)
6900	營業淨利							
	281,337	4	97,001	1	355,250	2	98,594	1
	營業外收入及支出							
7100	利息收入（附註二四）							
	15,869	-	5,238	-	24,734	-	9,422	-
7010	其他收入（附註二四及二九）							
	14,148	-	21,322	-	22,746	-	33,273	-
7020	其他利益及損失（附註二四）							
	86,569	1	(26,015)	-	92,974	1	65,349	1
7050	財務成本（附註二四）							
	(40,014)	-	(7,334)	-	(68,862)	-	(12,444)	-
7060	採用權益法認列之投資損益之份額（附註四及十四）							
	17,225	-	48,484	-	24,928	-	92,186	1
7000	營業外收入及支出合計							
	93,797	1	41,695	-	96,520	1	187,786	2
7900	稅前淨利							
	375,134	5	138,696	1	451,770	3	286,380	3
7950	所得稅費用（附註四及二五）							
	(70,724)	(1)	(49,273)	-	(101,595)	-	(70,294)	(1)
8200	本期淨利							
	304,410	4	89,423	1	350,175	3	216,086	2
	其他綜合損益							
8310	不重分類至損益之項目：							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益							
	(625,464)	(9)	(164,695)	(3)	(328,291)	(2)	1,363,280	12
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	(55,146)	(1)	(7,903)	-	(54,763)	(1)	187,942	1
8370	採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益之份額							
	50	-	69	-	36	-	480	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計							
	(680,560)	(10)	(172,529)	(3)	(383,018)	(3)	1,551,702	13
8500	本期綜合損益總額							
	(\$ 376,150)	(5)	(\$ 83,106)	(1)	(\$ 32,843)	-	\$ 1,767,788	15
	淨利（損）歸屬於：							
8610	本公司業主							
	\$ 310,552	4	\$ 56,416	1	\$ 372,091	3	\$ 120,084	1
8620	非控制權益							
	(6,142)	-	33,007	-	(21,916)	-	96,002	1
8600	淨利總額							
	\$ 304,410	4	\$ 89,423	1	\$ 350,175	3	\$ 216,086	2
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	本公司業主							
	(\$ 370,008)	(5)	(\$ 116,113)	(2)	(\$ 10,927)	-	\$ 1,671,786	14
8720	非控制權益							
	(6,142)	-	33,007	1	(21,916)	-	96,002	1
8700	綜合損益總額							
	(\$ 376,150)	(5)	(\$ 83,106)	(1)	(\$ 32,843)	-	\$ 1,767,788	15
	每股盈餘（附註二六）							
9750	基本							
	\$ 0.79		\$ 0.14		\$ 0.95		\$ 0.31	
9850	稀釋							
	\$ 0.70		\$ 0.13		\$ 0.83		\$ 0.29	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 3 日核閱報告）

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻





正文利有限公司

民國 112 年 8 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	股 本 (附 註 二 二) 股 數 (仟 股)	金 額	預 收 股 本	資 本 公 積 (附 註 二 二)			其 他 權 益 (附 註 二 二 及 二 七)						非 控 制 權 益 (附 註 二 二)	權 益 總 額	
				法 定 公 積	特 別 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	合 計	庫 藏 股 票				
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	366,119	\$ 3,661,188	\$ 44,798	\$ 4,441,626	\$ 878,269	\$ 1,305,902	\$ 696,971	(\$ 581,856)	\$ 1,268,926	(\$ 25,997)	\$ 661,073	\$ -	\$ 225,994	\$ 11,915,821
B1	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	-	65,499	-	(65,499)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(1,110,264)	1,110,264	-	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	(607,738)	-	-	-	-	-	-	(607,738)
	小 計	-	-	-	-	65,499	(1,110,264)	437,027	-	-	-	-	-	-	(607,738)
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 之 資 本 公 積 變 動 數	-	-	-	132,826	-	-	(216)	4	216	-	220	-	-	132,830
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	120,084	-	-	-	-	-	96,002	216,086
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	188,422	1,363,280	-	1,551,702	-	-	1,551,702
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	120,084	188,422	1,363,280	-	1,551,702	-	96,002	1,767,788
M3	處 分 採 用 權 益 法 之 投 資	-	-	-	-	-	-	(34)	1	34	-	35	-	-	1
I1	公 司 債 轉 為 普 通 股	39,040	390,402	(44,798)	510,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	856,460
L1	購 入 庫 藏 股 票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(307,112)	-	(307,112)
O1	非 控 制 權 益 變 動 數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	42
T1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,787	10,787	-	-	10,787
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	405,159	\$ 4,051,590	\$ -	\$ 5,085,308	\$ 943,768	\$ 195,638	\$ 1,253,832	(\$ 393,429)	\$ 2,632,456	(\$ 15,210)	\$ 2,223,817	(\$ 307,112)	\$ 322,038	\$ 13,768,879
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	394,646	\$ 3,946,465	\$ -	\$ 4,983,065	\$ 943,768	\$ 195,638	\$ 1,728,176	(\$ 347,887)	\$ 1,632,512	(\$ 8,695)	\$ 1,275,930	\$ -	\$ 305,820	\$ 13,378,862
B1	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	-	-	59,418	-	(59,418)	-	-	-	-	-	-	-
B5	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	(591,712)	-	-	-	-	-	-	(591,712)
	小 計	-	-	-	-	59,418	-	(651,130)	-	-	-	-	-	-	(591,712)
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	372,091	-	-	-	-	-	(21,916)	350,175
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(54,727)	(328,291)	-	(383,018)	-	-	(383,018)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	372,091	(54,727)	(328,291)	-	(383,018)	-	(21,916)	(32,843)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	951	-	-	-	-	-	-	-	-	-	951
I1	本 公 司 發 行 可 轉 換 公 司 債 認 列 權 益 組 成 部 分	-	-	-	133,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,101
N1	註 銷 限 制 員 工 權 利 新 股	(172)	(1,720)	-	(2,839)	-	-	-	-	-	4,559	4,559	-	-	-
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	-	(96,590)	-	96,590	-	96,590	-	-	-
O1	非 控 制 權 益 變 動 數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108,817	108,817
T1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,419	3,419	-	-	3,419
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	394,474	\$ 3,944,745	\$ -	\$ 5,114,278	\$ 1,003,186	\$ 195,638	\$ 1,352,547	(\$ 402,614)	\$ 1,400,811	(\$ 717)	\$ 997,480	\$ -	\$ 392,721	\$ 13,000,595



董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻

本報之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱本報附註會計師事務所民國 112 年 8 月 3 日核閱報告)

正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 451,770	\$ 286,380
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	245,528	207,122
A20200	攤銷費用	90,733	63,643
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	53,018	(90)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨(利益)損失	(4,064)	18,664
A20900	財務成本	68,862	12,444
A21200	利息收入	(24,734)	(9,422)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,456	10,787
A22300	採用權益法認列之子公司及關聯 企業損益份額	(24,928)	(92,186)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失	14,516	1,647
A23800	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	25,608	(9,032)
A24100	未實現外幣兌換利益	(75,335)	(160,269)
A23200	處分採用權益法之投資利益	-	(3,140)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	17,561	61,938
A31150	應收帳款	385,811	(990,356)
A31160	應收帳款－關係人	(20,271)	(78,968)
A31180	其他應收款	(292,011)	(52,110)
A31200	存 貨	395,272	(1,109,825)
A31240	其他流動資產	21,725	(5,580)
A31990	預付退休金	(1,108)	(1,056)
A32125	合約負債	66,439	(4,261)
A32150	應付帳款	(1,167,516)	2,057,488
A32160	應付帳款－關係人	1,604	(14,983)
A32180	其他應付款	(57,737)	110,057
A32190	其他應付款－關係人	2,242	612
A32230	其他流動負債	<u>436,892</u>	<u>(16,378)</u>
A33000	營運產生之現金	613,333	283,126
A33100	收取之利息	27,481	9,737

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 54,455)	(\$ 24,764)
A33500	支付之所得稅	(92,525)	(19,890)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>493,834</u>	<u>248,209</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(224,141)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	125,453
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	-	9,571
B02700	購置不動產、廠房及設備	(252,768)	(237,807)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	67,776	6,863
B03700	存出保證金減少	1,383	-
B06700	其他非流動資產增加	(125,410)	(249,440)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(533,160)</u>	<u>(345,360)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(867,575)	283,080
C01200	發行可轉換公司債	1,551,957	-
C01300	償還公司債	-	(3,300)
C04020	租賃本金償還	(8,704)	(7,442)
C04300	其他非流動負債增加	41	145
C04900	購買庫藏股股票	-	(307,112)
C05800	非控制權益變動	<u>108,817</u>	<u>42</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>784,536</u>	<u>(34,587)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>31,826</u>	<u>69,325</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	777,036	(62,413)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,009,501</u>	<u>1,275,808</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,786,537</u>	<u>\$ 1,213,395</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國112年8月3日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：李榮昌



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 6 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 8 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 17 「保險合約」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	註3

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用IFRS 16日後簽訂之售後租回交易追溯適用IFRS 16之修正。

註3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依IAS 8之規定追溯適用；其他揭露規定於2023年1月1日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為2023年12月31以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表六及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 待出售非流動資產

非流動資產（或處分群組）帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產（或處分群組）必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售

該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 111 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,856	\$ 2,219	\$ 2,808
銀行支票及活期存款	1,659,195	836,815	1,084,985
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	125,486	170,467	125,602
	<u>\$ 1,786,537</u>	<u>\$ 1,009,501</u>	<u>\$ 1,213,395</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
－ 國內上市股票	\$ -	\$ -	\$ 62,502
混合金融資產			
－ 可轉換公司債	-	17,940	17,973
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,940</u>	<u>\$ 80,475</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融負債—流動</u>			
指定透過損益按公允價值 衡量			
應付公司債			
—轉換選擇權	<u>\$ 4,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 2,851,297	\$ 3,095,245	\$ 4,032,895
未上市(櫃)股票	<u>46,495</u>	<u>51,150</u>	<u>59,000</u>
小計	<u>2,897,792</u>	<u>3,146,395</u>	<u>4,091,895</u>
國外投資			
上市(櫃)股票	5,032	10,560	10,204
未上市(櫃)股票	<u>55,326</u>	<u>101,864</u>	<u>142,757</u>
小計	<u>60,358</u>	<u>112,424</u>	<u>152,961</u>
	<u>\$ 2,958,150</u>	<u>\$ 3,258,819</u>	<u>\$ 4,244,856</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 227,373</u>	<u>\$ 3,307</u>	<u>\$ 19,122</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

十、應收帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 9,119,958	\$ 9,313,057	\$ 7,247,714
減：備抵損失	(<u>38,463</u>)	(<u>7,941</u>)	(<u>613</u>)
	<u>\$ 9,081,495</u>	<u>\$ 9,305,116</u>	<u>\$ 7,247,101</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。應收款項之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司採用按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年6月30日

	未逾期	逾期 1 ~ 180天	逾期 181 ~ 365天	逾期 超過366天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 8,864,539	\$ 216,956	\$ -	\$ 38,463	\$ 9,119,958
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	(<u>38,463</u>)	(<u>38,463</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 8,864,539</u>	<u>\$ 216,956</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,081,495</u>

111年12月31日

	逾期 0 ~ 180天	逾期 181 ~ 365天	逾期 超過366天	合計
預期信用損失率	-	7.69%	100%	
總帳面金額	\$ 9,218,712	\$ 93,832	\$ 513	\$ 9,313,057
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(<u>215</u>)	(<u>7,213</u>)	(<u>513</u>)	(<u>7,941</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 9,218,497</u>	<u>\$ 86,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,305,116</u>

111年6月30日

	逾 0 ~ 180 天	期 逾 181 ~ 365 天	逾 期 逾 超過 366 天	期 合 計
預期信用損失率	-	0.80%	72.89%	
總帳面金額	\$ 7,246,200	\$ 1,005	\$ 509	\$ 7,247,714
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	(<u>234</u>)	(<u>8</u>)	(<u>371</u>)	(<u>613</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 7,245,966</u>	<u>\$ 997</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 7,247,101</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 7,941	\$ 703
加：本期提列減損損失	53,018	-
減：本期迴轉減損損失	-	(90)
減：本期重分類至催收款	(22,419)	-
減：外幣兌換差額	(<u>77</u>)	-
期末餘額	<u>\$ 38,463</u>	<u>\$ 613</u>

十一、存 貨

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
製成品	\$ 563,652	\$ 697,243	\$ 661,278
在製品	510,848	509,549	688,559
原物料	3,061,604	3,271,188	3,613,970
在途存貨	<u>58,661</u>	<u>123,310</u>	<u>53,279</u>
	<u>\$ 4,194,765</u>	<u>\$ 4,601,290</u>	<u>\$ 5,017,086</u>

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為6,144,100仟元、5,881,773仟元、12,566,853仟元及10,574,500仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為3,903仟元、(5,028)仟元、25,608仟元及(9,032)仟元。存貨跌價及呆滯回升利益主要係處分提列跌價損失之存貨所致。

十二、待出售非流動資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 438,354	\$ -	\$ -
使用權資產—土地	<u>31,238</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 469,592</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司董事會於 112 年 5 月 29 日通過處分安博電子科技(常熟)有限公司不動產、廠房及設備及使用權資產—土地，並於 112 年 6 月與常熟市智融新能源產業發展有限公司簽立資產買賣合同，預計於 12 個月內完成處分程序。合併公司已將待處分之不動產、廠房及設備及使用權資產—土地重分類為待出售非流動資產於合併資產負債表中單獨表達。

出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比		
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%
本公司	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	通訊業	100%	100%	100%
本公司	普羅通信股份有限公司(以下簡稱普羅公司)	通訊業	35.73%	33.68%	33.68%
正文投資股份有限公司	京潤科技股份有限公司	通訊業	97.92%	97.92%	97.92%
正文投資股份有限公司	普羅通信股份有限公司	通訊業	14.71%	16.81%	16.81%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子(昆山)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

本公司於 112 年 4 月未按持股比例認購普羅公司現金增資股權，增加投資計 150,202 仟元，本公司持股比例由 33.68% 增加至 35.73%；正文投資股份有限公司未按持股比例認購普羅公司現金增資股權，致使持股比例由 16.81% 減少至 14.71%。

本公司於 112 年 3 月經董事會決議通過擬投資 Lionic Networks Inc.，並預付投資款 30,720 仟元。

上述列入 112 年及 111 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司除普羅公司未經會計師核閱外，其餘子公司均經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日
本公司	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信(西安)有限公司	通訊業	100%	100%	100%

112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd. 持股均為 100%，其資產總額分別為 720 仟元、3,349 仟元及 5,887 仟元，佔合併資產分別為 0.003%、0.01% 及 0.02%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,857 仟元、2,818 仟元及 2,727 仟元，佔合併資產均為 0.01%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司透過 Wi Tek Investment Co., Ltd. 對普羅通信(西安)有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 8,215 仟元、9,724 仟元及 9,440 仟元，佔合併資產分別為 0.03%、0.04% 及 0.04%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入分別為 799 仟元及 2,355 仟元，佔合併總營業收入分別 0.006% 及 0.02%，故未將該公司併入合併財務報表。

十四、採用權益法之投資

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
投資子公司	\$ 3,578	\$ 6,167	\$ 8,614
投資關聯企業	<u>1,179,378</u>	<u>1,279,882</u>	<u>1,211,409</u>
	<u>\$ 1,182,956</u>	<u>\$ 1,286,049</u>	<u>\$ 1,220,023</u>

(一) 投資子公司

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
非上市(櫃)公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 720	\$ 3,349	\$ 5,887
PT. South Ocean	<u>2,858</u>	<u>2,818</u>	<u>2,727</u>
	<u>\$ 3,578</u>	<u>\$ 6,167</u>	<u>\$ 8,614</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
WiTek Investment Co., Ltd.	100%	100%	100%
PT. South Ocean	95%	95%	95%

112年及111年4月1日至6月30日以及112年及111年1月1日至6月30日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十三。

(二) 投資關聯企業

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 1,145,011	\$ 1,242,015	\$ 1,195,101
個別不重大之關聯企業			
Free PP Worldwide Co.,Ltd.	24,852	26,409	13,011
鉅瞻科技股份有限公司	2,418	3,030	3,297
先博通訊股份有限公司	<u>7,097</u>	<u>8,428</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,179,378</u>	<u>\$ 1,279,882</u>	<u>\$ 1,211,409</u>

1. 具重大性之關聯企業如下：

公司名稱	所 持 股 權 及 表 決 權 百 分 比		
	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
正基科技股份有限公司	30.20%	30.20%	30.20%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

正基科技股份有限公司

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動資產	\$ 2,146,656	\$ 2,237,822	\$ 3,129,369
非流動資產	763,199	850,394	409,069
流動負債	(958,408)	(809,828)	(1,658,666)
非流動負債	(248,053)	(255,608)	(14,117)
權益	<u>\$ 1,703,394</u>	<u>\$ 2,022,780</u>	<u>\$ 1,865,655</u>
本公司持股比例	30.20%	30.20%	30.20%
本公司享有之權益	\$ 513,876	\$ 610,880	\$ 563,966
商譽	<u>631,135</u>	<u>631,135</u>	<u>631,135</u>
投資帳面金額	<u>\$ 1,145,011</u>	<u>\$ 1,242,015</u>	<u>\$ 1,195,101</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 901,359</u>	<u>\$ 1,931,887</u>
本年度淨利	\$ 123,938	\$ 317,776
其他綜合損益	5,056	(6,341)
綜合損益總額	<u>\$ 128,994</u>	<u>\$ 311,435</u>

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額		
綜合損益總額	(<u>\$ 3,938</u>)	(<u>\$ 2,764</u>)

112年及111年4月1日至6月30日以及112年及111年1月1日至6月30日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，除正基科技股份有限公司係依據同期間經會計師核閱之財務報告認列外，其餘係依據同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十五、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
成 本						
111年1月1日餘額	\$ 368,719	\$ 3,193,097	\$ 2,106,907	\$ 1,441,369	\$ 88,037	\$ 7,198,129
增 添	-	19,425	62,201	63,164	93,017	237,807
處 分	-	(611)	(18,217)	(26,430)	-	(45,258)
預付設備款轉入	-	-	16,481	10,016	-	26,497
重分類	-	2,109	121,186	3,658	(126,953)	-
淨兌換差額	-	49,686	66,029	22,252	5,194	143,161
111年6月30日餘額	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 3,263,706</u>	<u>\$ 2,354,587</u>	<u>\$ 1,514,029</u>	<u>\$ 59,295</u>	<u>\$ 7,560,336</u>
累計折舊及減損						
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,490,577	\$ 1,196,779	\$ 1,039,235	\$ -	\$ 3,726,591
處 分	-	(611)	(14,704)	(21,433)	-	(36,748)
折舊費用	-	53,763	83,660	60,402	-	197,825
淨兌換差額	-	18,008	27,739	13,986	-	59,733
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,561,737</u>	<u>\$ 1,293,474</u>	<u>\$ 1,092,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,947,401</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 1,701,969</u>	<u>\$ 1,061,113</u>	<u>\$ 421,839</u>	<u>\$ 59,295</u>	<u>\$ 3,612,935</u>
成 本						
112年1月1日餘額	\$ 368,719	\$ 3,291,019	\$ 2,609,946	\$ 1,515,431	\$ 351,810	\$ 8,136,925
增 添	-	270	112,308	82,157	58,033	252,768
處 分	-	-	(124,529)	(277,051)	-	(401,580)
重分類	-	112,918	194,903	8,223	(316,044)	-
重分類至待出售	-	(861,222)	-	(52,770)	-	(913,992)
淨兌換差額	-	(25,181)	(301,074)	58,704	(54,715)	(322,266)
112年6月30日餘額	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 2,517,804</u>	<u>\$ 2,491,554</u>	<u>\$ 1,334,694</u>	<u>\$ 39,084</u>	<u>\$ 6,751,855</u>
累計折舊及減損						
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,613,994	\$ 1,411,880	\$ 1,068,546	\$ -	\$ 4,094,420
處 分	-	-	(98,615)	(220,673)	-	(319,288)
折舊費用	-	57,480	102,670	74,904	-	235,054
重分類至待出售	-	(447,254)	-	(28,384)	-	(475,638)
淨兌換差額	-	(18,753)	(282,936)	(18,035)	-	(319,724)
112年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,205,467</u>	<u>\$ 1,132,999</u>	<u>\$ 876,358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,214,824</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 1,677,025</u>	<u>\$ 1,198,066</u>	<u>\$ 446,885</u>	<u>\$ 351,810</u>	<u>\$ 4,042,505</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 1,312,337</u>	<u>\$ 1,358,555</u>	<u>\$ 458,336</u>	<u>\$ 39,084</u>	<u>\$ 3,537,031</u>

於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其 他	3 至 50 年
機器設備	2 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 329,191	\$ 358,581	\$ 101,498
建築物	27,362	21,060	27,388
運輸設備	<u>3,742</u>	<u>5,242</u>	<u>6,768</u>
	<u>\$ 360,295</u>	<u>\$ 384,883</u>	<u>\$ 135,654</u>
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 13,076</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 2,875</u>
土地	\$ 668	\$ 727	\$ 1,432
建築物	3,853	3,204	7,566
運輸設備	<u>730</u>	<u>768</u>	<u>1,502</u>
	<u>\$ 5,251</u>	<u>\$ 4,699</u>	<u>\$ 10,474</u>

除以上所認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 19,129</u>	<u>\$ 91,168</u>	<u>\$ 15,404</u>
非流動	<u>\$ 13,084</u>	<u>\$ 12,689</u>	<u>\$ 18,873</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
建築物	0.69%~4.34%	0.67%~4.34%	0.67%~4.34%
運輸設備	0.67%~4.31%	0.67%~4.41%	0.67%~4.41%

(三) 其他租賃資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租賃之現金（流出）				
總額	(\$ <u>4,648</u>)	(\$ <u>3,907</u>)	(\$ <u>9,034</u>)	(\$ <u>7,736</u>)

十七、其他資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流動</u>			
預付費用	\$ 21,787	\$ 55,036	\$ 46,382
預付款項	134,319	55,584	96,129
暫付款	11,155	57,726	14,364
留抵稅額	<u>52,156</u>	<u>75,325</u>	<u>89,339</u>
	<u>\$ 219,417</u>	<u>\$ 243,671</u>	<u>\$ 246,214</u>
<u>非流動</u>			
遞延費用	\$ 86,592	\$ 101,597	\$ 163,464
存出保證金	6,866	8,249	9,606
催收款項	219,160	196,741	196,741
備抵呆帳－催收款	(219,160)	(196,741)	(196,741)
淨確定福利資產	20,733	19,625	10,268
預付設備款	47,169	36,762	233,877
預付投資款	30,720	-	-
其他	-	310	-
	<u>\$ 192,080</u>	<u>\$ 166,543</u>	<u>\$ 417,215</u>

十八、借 款

短期借款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 1,658,630</u>	<u>\$ 2,526,205</u>	<u>\$ 2,391,600</u>
利率區間	1.75%~5.88%	1.52%~5.95%	0.90%~3.00%

十九、應付公司債

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
國內第六次無擔保可轉換 公司債	\$ 1,412,373	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,412,373</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 112 年 6 月 2 日發行三年期零票面利率之國內第六次分別無擔保轉換公司債 15 仟單位，本金金額共計 1,500,000 仟元，依票面金額之 103.82%發行，每張面額為 100 仟元。

112年6月30日每股轉換價格29.3元，轉換期間為112年6月2日至115年6月2日。本轉換公司債以發行滿2年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額之100.5%，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿3個月後翌日起至發行期間屆滿前40日止，若本公司普通股股票收盤價格連續30個營業日超過當時轉換價格達30%（含）時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿3個月翌日起至發行屆滿前40日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

本轉換公司債以發行滿2年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額之101.0025%，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿3個月後翌日起至發行期間屆滿前40日止，若本公司普通股股票收盤價格連續30個營業日超過當時轉換價格達30%（含）時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿3個月翌日起至發行屆滿前40日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為2.02%。

發行價款（減除交易成本5,408仟元）	\$ 1,551,957
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本464仟元）	(133,101)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本30仟元）	(<u>8,669</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本4,914仟元）	1,410,187
以有效利率2.02%計算之利息	<u>2,186</u>
112年6月30日負債組成部分	<u>\$ 1,412,373</u>

本公司於 108 年 3 月 15 日發行三年期零票面利率之國內第五次無擔保轉換公司債 12 仟單位，本金金額共計 1,200,000 仟元，依票面金額之 100.2% 發行，每張面額為 100 仟元。

每股轉換價格 24.8 元，轉換期間為 108 年 6 月 16 日至 111 年 3 月 15 日。本轉換公司債以發行滿 2 年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額之 100.5%，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 3 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 3 個月翌日起至發行屆滿前 40 日止，若本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.46%。

發行價款（減除交易成本 5,084 仟元）	\$ 1,197,316
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 193 仟元）	(45,527)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 13 仟元）	(<u>3,107</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,878 仟元）	1,148,682
以有效利率 1.46% 計算之利息	45,815
金融資產評價利益	(68)
應付公司債轉換為普通股	(<u>336,587</u>)
110 年 12 月 31 日負債組成部分	857,842
以有效利率 1.46% 計算之利息	1,918
應付公司債轉換為普通股	(856,460)
贖回公司債	(<u>3,300</u>)
111 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二十、其他負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>其他應付款—流動</u>			
其他應付費用	\$ 419,816	\$ 422,520	\$ 417,480
應付薪資及獎金	507,253	548,230	397,275
應付股利	591,712	-	607,738
其他應付款—關係人（附註 二九）	<u>2,741</u>	<u>499</u>	<u>3,899</u>
	<u>\$ 1,521,522</u>	<u>\$ 971,249</u>	<u>\$ 1,426,392</u>
<u>其他負債—流動</u>			
預收房地產	\$ 430,956	\$ -	\$ -
暫收款	42,465	43,630	49,445
其他	<u>13,550</u>	<u>13,347</u>	<u>12,287</u>
	<u>\$ 486,971</u>	<u>\$ 56,977</u>	<u>\$ 61,732</u>
<u>其他負債—非流動</u>			
存入保證金	<u>\$ 1,746</u>	<u>\$ 1,705</u>	<u>\$ 1,611</u>

二一、退職後福利計畫

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為61仟元、118仟元、123仟元及236仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>394,474</u>	<u>394,646</u>	<u>405,159</u>
已發行股本	<u>\$ 3,944,745</u>	<u>\$ 3,946,465</u>	<u>\$ 4,051,590</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 112 年度間因部分限制員工權利新股未達既得條件，分別於 111 年 12 月 16 日、112 年 3 月 13 日及 8 月 3 日經董事會決議分別辦理收回限制員工權利新股 116 仟股、56 仟股及 346 仟股並減資，減資基準日分別為 112 年 1 月 2 日、112 年 3 月 13 日及 112 年 8 月 10 日。

持有本公司國內第五次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數為 39,040 仟股，並以 111 年 3 月 18 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
股票發行溢價	\$ 970,862	\$ 970,862	\$ 1,090,775
公司債轉換溢價	3,740,045	3,606,944	3,606,944
認列對子公司所有權權益變動數	37,075	36,197	36,197
採權益法認列之子公司及關聯企業股權淨值之變動數	157,820	157,747	144,444
限制員工權利股票	57,312	60,151	55,784
失效之認股權	150,691	150,691	150,691
其他	473	473	473
	<u>\$ 5,114,278</u>	<u>\$ 4,983,065</u>	<u>\$ 5,085,308</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(八)員工及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積，於 102 年 1 月 1 日提列特別盈餘公積 195,638 仟元。

本公司於 112 年 5 月 29 日及 111 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	<u>111年度</u>	<u>110年度</u>
提列法定盈餘公積	\$ 59,418	\$ 65,499
(迴轉) 提列特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,110,264)</u>
現金股利	\$ 591,712	\$ 607,738
每股現金股利 (元)	<u>\$ 1.5</u>	<u>\$ 1.5</u>

(四) 特別盈餘公積

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
期初餘額	\$ 195,638	\$ 1,305,902	\$ 1,305,902
提列特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
提列數	<u>-</u>	<u>(1,110,264)</u>	<u>(1,110,264)</u>
期末餘額	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>

首次採用 IFRSs 因國外營運機構 (包括子公司) 財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 347,887)	(\$ 581,856)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(54,763)	187,942
採用權益法之子公司 及關聯企業之份額	36	480
採用權益法認列之子公司 及關聯企業之變動數	-	4
處分採用權益法之投資	-	1
期末餘額	(\$ 402,614)	(\$ 393,429)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,632,512	\$ 1,268,926
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(328,291)	1,363,280
採用權益法認列之子公司 及關聯企業之變動數	-	216
處分採用權益法之投資	-	34
處分權益工具累計損益 移轉至保留盈餘	96,590	-
期末餘額	\$ 1,400,811	\$ 2,632,456

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 109 年 6 月 9 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二七。

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 8,695)	(\$ 25,997)
本期註銷	4,559	-
認列股份基礎給付費用	3,419	10,787
期末餘額	(\$ 717)	(\$ 15,210)

(六) 非控制權益

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 305,820	\$ 225,994
本期淨利(損)	(21,916)	96,002
子公司現金股利	(40,061)	-
取得普羅公司所增加之非控 制權益	148,857	-
子公司限制員工權利新股相 關非控制權益	<u>21</u>	<u>42</u>
期末餘額	<u>\$ 392,721</u>	<u>\$ 322,038</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	買回以註銷(仟股)	合計(仟股)
111年1月1日股數	-	-
本期增加	<u>10,342</u>	<u>10,342</u>
111年6月30日股數	<u>10,342</u>	<u>10,342</u>

本公司為維護公司信用及股東權益，於111年4月20日經董事會決議於集中交易市場買回庫藏股股票，買回庫藏股股票股數及金額分別為10,342仟股及307,112仟元，且於111年8月4日經董事會決議辦理減資註銷，並完成相關變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 7,013,592</u>	<u>\$ 6,492,947</u>	<u>\$14,076,601</u>	<u>\$11,665,536</u>

(一) 合約餘額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
應收帳款(附註十)	\$ 9,081,495	\$ 9,305,116	\$ 7,247,101	\$ 6,157,358
應收帳款—關係人 (附註二九)	<u>80,206</u>	<u>63,000</u>	<u>288,465</u>	<u>201,980</u>
	<u>\$ 9,161,701</u>	<u>\$ 9,368,116</u>	<u>\$ 7,535,566</u>	<u>\$ 6,359,338</u>
合約負債—流動 商品銷貨	<u>\$ 395,803</u>	<u>\$ 325,857</u>	<u>\$ 301,087</u>	<u>\$ 307,167</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三四。

二四、淨利

(一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 15,869</u>	<u>\$ 5,238</u>	<u>\$ 24,734</u>	<u>\$ 9,422</u>

(二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 2,477	\$ 2,171	\$ 4,933	\$ 4,609
其他	<u>11,671</u>	<u>19,151</u>	<u>17,813</u>	<u>28,664</u>
	<u>\$ 14,148</u>	<u>\$ 21,322</u>	<u>\$ 22,746</u>	<u>\$ 33,273</u>

(三) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債 淨利益(損失)	\$ 4,064	(\$ 37,708)	\$ 4,064	(\$ 18,664)
外幣兌換淨利益	157,448	14,128	156,419	87,964
處分關聯企業利益	-	3,140	-	3,140
處分及報廢不動產、廠 房及設備淨損失	(22,278)	(401)	(14,516)	(1,647)
其他	<u>(52,665)</u>	<u>(5,174)</u>	<u>(52,993)</u>	<u>(5,444)</u>
	<u>\$ 86,569</u>	<u>(\$ 26,015)</u>	<u>\$ 92,974</u>	<u>\$ 65,349</u>

(四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
可轉換公司債利息	\$ 2,186	\$ -	\$ 2,186	\$ 1,918
銀行借款利息	37,675	7,193	66,346	10,232
租賃負債之利息	<u>153</u>	<u>141</u>	<u>330</u>	<u>294</u>
	<u>\$ 40,014</u>	<u>\$ 7,334</u>	<u>\$ 68,862</u>	<u>\$ 12,444</u>

(五) 減損(迴轉)損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
應收帳款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,018</u>	<u>(\$ 90)</u>
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 3,903</u>	<u>(\$ 5,028)</u>	<u>\$ 25,608</u>	<u>(\$ 9,032)</u>

(六) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 115,986	\$ 102,922	\$ 235,054	\$ 197,825
使用權資產	5,251	4,699	10,474	9,297
遞延費用	38,877	32,420	90,733	63,643
	<u>\$ 160,114</u>	<u>\$ 140,041</u>	<u>\$ 336,261</u>	<u>\$ 270,765</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 61,585	\$ 75,361	\$ 147,741	\$ 145,824
營業費用	59,652	32,260	97,787	61,298
	<u>\$ 121,237</u>	<u>\$ 107,621</u>	<u>\$ 245,528</u>	<u>\$ 207,122</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,071	\$ 10,722	\$ 34,618	\$ 21,021
營業費用	21,806	21,698	56,115	42,622
	<u>\$ 38,877</u>	<u>\$ 32,420</u>	<u>\$ 90,733</u>	<u>\$ 63,643</u>

(七) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 18,028	\$ 22,088	\$ 39,491	\$ 44,430
確定福利計畫 (附註二一)	61	118	123	236
	<u>18,089</u>	<u>22,206</u>	<u>39,614</u>	<u>44,666</u>
股份基礎給付				
權益交割	1,739	5,445	3,456	10,829
其他員工福利	703,812	684,344	1,386,287	1,340,468
員工福利費用合計	<u>\$ 723,640</u>	<u>\$ 711,995</u>	<u>\$ 1,429,357</u>	<u>\$ 1,395,963</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 321,114	\$ 403,338	\$ 734,323	\$ 782,251
營業費用	402,526	308,657	695,034	613,712
	<u>\$ 723,640</u>	<u>\$ 711,995</u>	<u>\$ 1,429,357</u>	<u>\$ 1,395,963</u>

(八) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 13.5% 及不高於 1.8% 提撥員工酬勞及董事酬勞。112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工酬勞	13.5%	13.5%
董事酬勞	1.8%	1.8%

金額

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 59,061	\$ 13,320	\$ 71,376	\$ 26,505
董事酬勞	\$ 7,875	\$ 1,776	\$ 9,517	\$ 3,534

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 112 年 3 月 13 日及 111 年 3 月 17 日經董事會決議如下：

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 123,629		\$ 112,689	
董事酬勞	16,484		15,025	

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 112 及 111 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 33,991	\$ 20,906	\$ 53,092	\$ 31,746
未分配盈餘加徵	-	51,777	-	51,777
以前年度之調整	-	(13,569)	-	(13,569)
	33,991	59,114	53,092	69,954
遞延所得稅				
本期產生者	36,733	(9,841)	48,503	340
認列於損益之所得稅費用	\$ 70,724	\$ 49,273	\$ 101,595	\$ 70,294

(二) 所得稅核定情形

本公司、京潤公司、普羅公司及正文投資公司截至 110 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

本期淨利

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利 具稀釋作用潛在普通股之 影響：	\$ 310,552	\$ 56,416	\$ 372,091	\$ 120,084
可轉換公司債稅後 利息	1,749	-	1,749	1,534
用以計算繼續營業單位稀 釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 312,301</u>	<u>\$ 56,416</u>	<u>\$ 373,840</u>	<u>\$ 121,618</u>

股 數

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	393,112	396,115	393,112	390,340
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	51,195	20,642	51,195	20,642
限制員工權利新股	1,362	2,687	1,362	2,687
員工酬勞	1,787	459	3,813	2,452
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>447,456</u>	<u>419,903</u>	<u>449,482</u>	<u>416,121</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司於 109 年 6 月 9 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 40,000 仟元，計發行 4,000 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 109 年 7 月 14 日金管證發字第 1090349323 號函核准生效，並經董事會決議，以 109 年 8 月 7 日為增資基準日。

員工既得條件係員工依發行辦法認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，未曾有違反本公司勞動契約、工作規則或公司規定等情事，且期滿日前一年度本公司整體營運成果與個人考績表現均達本公司所訂之目標績效，則各年度可既得股份比例如下：

- (一) 屆滿 1 年：認購股數之 30%；
- (二) 屆滿 2 年：認購股數之 30%；
- (三) 屆滿 3 年：認購股數之 40%。

獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依本辦法所發行之限制員工權利新股，員工被給予新股後未達成既得條件前受限制之權利如下：
 - 1. 員工被給予新股後未達成既得條件前，除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
 - 2. 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託保管契約執行之。因限制員工權利新股所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）一併交付信託。未符合既得條件者，其所獲配之現金股息、股票股利及受配資本公積現金（股票）等，由公司依相關規定收回現金及依法辦理註銷股份。
- (二) 除前項因信託約定規定外，員工依本辦法被給予之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，其他權利，包括但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
- (三) 依本辦法所發行之限制員工權利新股，於既得條件達成前，將以信託保管之方式辦理。

本公司於 112 年 5 月 29 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 43,000 仟元，計發行 4,300 仟股，發行價格為每股新台幣 10 元。業經金融監督管理委員會 112 年 7 月 11 日金管證發字第 1120347892 號函核准生效。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
－公司債轉換選擇				
權	\$ -	\$ -	\$ 4,320	\$ 4,320
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
－國內外上市(櫃)				
股票	\$ 2,856,329	\$ -	\$ -	\$ 2,856,329
－國內外未上市				
(櫃)股票	-	-	101,821	101,821
合 計	\$ 2,856,329	\$ -	\$ 101,821	\$ 2,958,150

111年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 17,940	\$ 17,940
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內外上市(櫃)				
股票	\$ 3,105,805	\$ -	\$ -	\$ 3,105,805
－國內外上市(櫃)				
股票	-	-	153,014	153,014
合 計	\$ 3,105,805	\$ -	\$ 153,014	\$ 3,258,819

111年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 62,502	\$ -	\$ -	\$ 62,502
可轉換公司債	-	-	17,973	17,973
合 計	\$ 62,502	\$ -	\$ 17,973	\$ 80,475

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
—國內外上市(櫃)				
股票	\$ 4,043,099	\$ -	\$ -	\$ 4,043,099
—國內外上市(櫃)				
股票	-	-	201,757	201,757
合 計	<u>\$ 4,043,099</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,757</u>	<u>\$ 4,244,856</u>

112年及111年1月1日至6月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金融工具類別</u>	<u>評價技術及輸入值</u>
衍生工具—轉換選擇權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及剩餘年限期數評估而得。

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，係採市場法及收益法評估其公允價值。

市場法係參考市場可類比標的之交易價格及相關資訊，以估算投資標的之公允價值；收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資標的而獲取收益之現值。

混合金融資產—可轉換公司債無市場價格可供參考，本公司評估公允價值係採二元樹可轉換債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及分割期數評估而得。

(二) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ 17,940	\$ 80,475
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,958,150	3,258,819	4,244,856
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註1)	11,395,686	10,443,122	8,963,188
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	4,320	-	-
按攤銷後成本衡量 (註2)	10,596,998	10,602,920	9,855,152

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據—關係人、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、存入保證金及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及租賃負債，合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 37,548	(\$ 6,472)

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對匯率之敏感度上升，主係因以美元計價之銷貨增加導致以美元計價之應收帳款餘額增加之故。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 372,970	\$ 193,774	\$ 164,835
－金融負債	3,071,003	2,238,880	2,334,600
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,659,084	836,815	1,084,874
－金融負債	-	287,325	57,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 8,295 仟元及 5,139 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 0 仟元及 625 仟元。112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 29,582 仟元及 42,449 仟元。

合併公司權益證券投資之敏感度之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

112 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 5,347,609	\$ 1,841,656	\$ 334,984	\$ -
租賃負債	1,648	3,256	14,650	13,236
固定利率工具	<u>1,663,728</u>	-	-	<u>1,412,373</u>
	<u>\$ 7,012,985</u>	<u>\$ 1,844,912</u>	<u>\$ 349,634</u>	<u>\$ 1,425,609</u>

111 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 5,894,826	\$ 1,767,993	\$ 412,191	\$ -
租賃負債	1,143	2,287	88,523	13,182
固定利率工具	2,043,381	199,637	-	-
浮動利率工具	<u>230,753</u>	<u>57,017</u>	-	-
	<u>\$ 8,170,103</u>	<u>\$ 2,026,934</u>	<u>\$ 500,714</u>	<u>\$ 13,182</u>

111 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 4,365,024	\$ 2,687,456	\$ 409,461	\$ -
租賃負債	1,324	3,406	11,094	19,077
浮動利率工具	44	57,003	-	-
固定利率工具	<u>1,917,807</u>	<u>420,236</u>	-	-
	<u>\$ 6,284,199</u>	<u>\$ 3,168,101</u>	<u>\$ 420,555</u>	<u>\$ 19,077</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,658,630	\$ 2,526,205	\$ 2,391,600
— 未動用金額	<u>8,433,540</u>	<u>6,932,951</u>	<u>6,707,833</u>
	<u>\$10,092,170</u>	<u>\$ 9,459,156</u>	<u>\$ 9,099,433</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
正基科技股份有限公司	關聯企業
速連通訊股份有限公司	關聯企業
先博通訊股份有限公司	關聯企業
鉅瞻科技股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

關係人類別 / 名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業				
其他	<u>\$ 43,625</u>	<u>\$ 82,481</u>	<u>\$ 64,237</u>	<u>\$ 166,334</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

(三) 進貨

關係人類別 / 名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業				
其他	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,147</u>

合併公司向關係人之進貨，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間與一般供應商並無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款—關係人	關聯企業			
	正基科技股份有限公司	71,746	51,344	277,539
	速連通訊股份有限公司	8,460	11,656	-
	其 他	-	-	10,926
		<u>\$ 80,206</u>	<u>\$ 63,000</u>	<u>\$ 288,465</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。112年及111年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 其他應收關係人款項

關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 130,363	\$ 376	\$ 109,468
其 他	114	257	252
	<u>\$ 130,477</u>	<u>\$ 633</u>	<u>\$ 109,720</u>

合併公司對關聯企業之其他應收款係應收股利及代墊款項。

(六) 其他應付關係人交易

關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
關聯企業			
其 他	<u>\$ 2,741</u>	<u>\$ 499</u>	<u>\$ 3,899</u>

合併公司對上述關係人之其他應付款係代墊款項。

(七) 其他關係人交易

關係人類別 / 名稱	112年4月1日至6月30日	111年4月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日	111年1月1日至6月30日
租金收入				
關聯企業				
正基科技股份有限公司	\$ 867	\$ 948	\$ 1,718	\$ 2,080
其 他	79	1,339	155	1,423
	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 2,287</u>	<u>\$ 1,873</u>	<u>\$ 3,503</u>
其他收入				
關聯企業	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 754</u>

合併公司對關聯企業之租金收入與市場價值相當。

(八) 主要管理階層獎酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 23,568	\$ 11,900	\$ 37,168	\$ 30,147
退職後福利	331	307	668	3,121
	<u>\$ 23,899</u>	<u>\$ 12,207</u>	<u>\$ 37,836</u>	<u>\$ 33,268</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為融資借款額度之擔保品及進口原料之關稅擔保保證金：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 23,232</u>	<u>\$ 23,307</u>	<u>\$ 26,642</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

112年6月30日暨111年12月31日及6月30日合併公司為關稅履約及融資借款額度擔保分別為23,232仟元、23,307仟元及26,642仟元。

截至112年6月30日合併公司重大未認列之購置不動產、廠房及設備之合約承諾為130,975仟元。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

112年6月30日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳面金額
貨幣性項目					
美元	\$	319,411	31.14	(美元：新台幣)	\$ 9,946,472
美元		104,585	7.2258	(美元：人民幣)	<u>3,256,766</u>
					<u>\$13,203,238</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之投資								
美 元	\$	913		31.14 (美元：新台幣)	\$		28,429	
透過其他綜合損益								
按公允價值衡量								
之金融資產								
美 元		1,938		31.14 (美元：新台幣)			60,358	
							<u>88,787</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		207,574		31.14 (美元：新台幣)	\$		6,463,849	
美 元		95,845		7.2258 (美元：人民幣)			2,984,611	
							<u>9,448,460</u>	

111年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	426,403		30.71 (美元：新台幣)	\$		13,094,851	
美 元		247,006		6.9646 (美元：人民幣)			7,585,569	
							<u>20,680,420</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之投資								
美 元		1,061		30.71 (美元：新台幣)	\$		32,575	
透過損益按公允價								
值衡量之金融資								
產								
美 元		584		30.71 (美元：新台幣)			17,940	
透過其他綜合損益								
按公允價值衡量								
之金融資產								
美 元		3,661		30.71 (美元：新台幣)			112,424	
							<u>162,939</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		231,839		30.71 (美元：新台幣)	\$		7,119,776	
美 元		130,355		6.9646 (美元：人民幣)			4,003,189	
							<u>11,122,965</u>	

111年6月30日

外幣匯率	帳面金額
<u>外幣資產</u>	
<u>貨幣性項目</u>	
美元	\$ 6,484,737
美元	2,893,059
	<u>\$ 9,377,796</u>
<u>非貨幣性項目</u>	
採權益法之投資	
美元	21,625
透過損益按公允價值衡量之金融資產	
美元	17,973
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
美元	152,961
	<u>\$ 192,559</u>
<u>外幣負債</u>	
<u>貨幣性項目</u>	
美元	\$ 6,868,192
美元	3,156,776
	<u>\$ 10,024,968</u>

合併公司於 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換損益合計數請詳合併綜合損益表，由於外幣交易及本公司子公司之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣分別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二八)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表八)

(二) 轉投資事業相關資訊 (附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四、五及八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(無)

三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部	門	收	入	部	門	損	益
	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日	112年1月1日	111年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$ 14,076,601</u>	<u>\$ 11,665,536</u>	\$ 703,259	\$ 425,580				
總部管理成本			(348,009)	(326,986)				
利息收入			24,734	9,422				
其他收入			22,746	33,273				
其他利益及損失			92,974	65,349				
財務成本			(68,862)	(12,444)				
採用權益法認列之投資								
損益之份額			<u>24,928</u>	<u>92,186</u>				
稅前淨利			<u>\$ 451,770</u>	<u>\$ 286,380</u>				

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。112年及111年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業損益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註 2)	業務往來金額	有短期融通資金之必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 1)	資金貸與總限額 (註 1)
													名稱	價值		
1	正揚電子(蘇州)有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	短期借款	是	\$ 64,453	\$ 62,089	\$ 62,089	2.25	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 79,179	\$ 79,179
2	正揚電子(蘇州)有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	短期借款	是	10,224	9,849	9,849	1.75	2	-	營業週轉	-	-	-	79,179	79,179

註 1：依正文科技股份有限公司及正揚電子(蘇州)有限公司「資金貸與他人作業程序」規定，母公司直接及間接持有表決權股份 100% 之國外公司間從事資金貸與，總額不超過貸與公司淨值 100%，個別對象限額不超過貸與公司淨值 100%。

註 2：資金貸與性質－

1. 有業務往來者填 1。
2. 有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：係以財務報告日之匯率人民幣：新台幣=1：4.282 予以換算。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元／人民幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係之	帳列科目	期			未	備註
				股數(仟股)或單位數(仟單位)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
正文科技股份有限公司	股票							
	台灣嘉碩科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	691	\$ 20,451	0.67	\$ 20,451	
	Green Packet Bhd.	無	"	26,273	5,032	2.81	5,032	
	鴻璟科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	584	3,938	2.65	3,938	
	SKSpruce Holding Limited Greenwave holding, Inc.	無 無	" "	2,241 3,965	17,299 20,127	2.32 0.96	17,299 20,127	普通股／特別股 特別股
正文投資股份有限公司	股票							
	Sky Phy Networks Limited	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	4,943	-	13.82	-	特別股
	勝捷光電股份有限公司	無	"	3,882	-	12.33	-	
	鴻璟科技股份有限公司	無	"	841	5,667	3.82	5,667	
	北極星藥業集團股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	8,675	670,837	1.17	670,837	
	天瀚科技股份有限公司	無	"	29	264	0.07	264	
	芳興科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	3,100	36,890	19.52	36,890	
G-Technology Investment Co., Ltd.	股票							
	北極星藥業集團股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	26,467	2,159,745 (USD 69,356)	3.68	2,159,745 (USD 69,356)	
	Greenwave holding, Inc.	無	"	16,710	17,900 (USD 575)	4.05	17,900 (USD 575)	特別股
	UBITUS Inc.	無	"	200	-	2.32	-	

註 1：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及附表七。

註 2：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：31.14；人民幣：新台幣=1：4.282 予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司
處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日 (註 1)	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係	處分目的	價格決定之 參考依據	其他 約定事項
安博電子科技(常熟)有限公司	房屋及建物及土地使用權	2023/5/29	2009/11/20	\$ 453,291	\$ 819,521 (含稅)	註 2	註 2	常熟市智融新能源產業發展有限公司	無	配合該地政府專案	蘇州市安嘉禾土地房地產資產評估有限公司資產評估報告	無
安博電子科技(常熟)有限公司	土地使用權	2023/5/29	2012/11/14	16,301	57,354 (含稅)	註 3	註 3	常熟市智融新能源產業發展有限公司	無	配合該地政府專案	蘇州市安嘉禾土地房地產資產評估有限公司資產評估報告	無

註 1：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

註 2：已於 112 年 7 月點交完成且已收取全數款項，於 112 年 7 月認列處分利益 248,620 仟元。

註 3：已於 112 年收取 3,612 仟元，惟配合當地法令，截至 112 年 8 月 3 日尚在辦理過戶程序，預計處分利益 19,083 仟元。

正文科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %		
正文科技股份有限公司	正鵬電子（昆山）有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	\$ 4,029,569	26%	註 1	註 1	註 1	(\$ 2,598,418)	(46%)	註 2 及 3
	安博電子科技（常熟）有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	858,462	6%	註 1	註 1	註 1	(539,265)	(10%)	註 2 及 3
	Gemtek Vietnam Co., Ltd. 普羅通信股份有限公司	子公司	進貨及加工費用 銷貨及加工收入	6,199,080 (185,753)	40% (1%)	註 1 註 1	註 1 註 1	註 1 註 1	1,430,589 -	25% -	註 2 及 3 註 2 及 3
正鵬電子（昆山）有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(4,029,569)	(76%)	註 1	註 1	註 1	2,598,418	86%	註 2 及 3
安博電子科技（常熟）有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(858,462)	(97%)	註 1	註 1	註 1	539,265	94%	註 2 及 3
Gemtek Vietnam Co., Ltd.	正文科技股份有限公司	母 公 司	銷貨及加工收入	(6,199,080)	(100%)	註 1	註 1	註 1	(1,430,589)	60%	註 2 及 3
普羅通信股份有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	進貨及加工費用	185,753	72%	註 1	註 1	註 1	-	-	註 2 及 3

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司及正基科技股份有限公司對正鵬電子（昆山）有限公司、安博電子科技（常熟）有限公司、普羅通信股份有限公司及 Gemtek Vietnam Co., Ltd.之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 112 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人後額	提列損失	備抵額	備註
					金額	處理方式				
正文科技股份有限公司	正基科技股份有限公司	關聯企業	\$ 130,363	-	\$ -	-	\$ -	\$ -		註 2
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	2,598,418	3.41	-	-	2,598,418	-		註 1
安博電子(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	母 公 司	539,265	2.16	-	-	-	-		註 1
Gemtek Vietnam Co., Ltd.	正文科技股份有限公司	母 公 司	1,430,589	9.49	-	-	36,942	-		註 1

註 1：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

註 2：係應收股利及代墊款項。

正文科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期	期末	股數(仟股)	比率				帳面金額
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司	新竹縣	投資業	\$ 469,457	\$ 469,457	46,946	100.00	\$ 999,672	(\$ 10,695)	(\$ 10,695)	註3
	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	2,345,252 (USD 73,600)	2,484,452 (USD 78,600)	73,600	100.00	5,907,011	(70,071)	(70,071)	註3
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)	6,145	100.00	63,877	(2,783)	(2,783)	註3
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	510,303	510,303	20,001	30.20	1,145,011	123,938	31,474 (註1)	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	4,000	100.00	720	(2,610)	(2,610)	
	普羅通信股份有限公司	新竹縣	通訊業	300,329	297,826	14,318	35.73	425,053	(36,222)	(15,050)	註3
	Gemtek Vietnam Co., Ltd.	越南	通訊業	908,384 (USD 30,000)	908,384 (USD 30,000)	-	100.00	1,375,039	86,512	86,512	註3
先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	9,000	9,000	900	15.25	7,097	(8,725)	(1,331)		
G-Technology Investment Co., Ltd.	Ampak International Holdings Ltd.	薩摩亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	36,000	100.00	1,049,395 (USD 33,699)	(57,556) (USD -1,881)	(57,556) (USD -1,881)	註3
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)	12,000	100.00	(11,271) (USD -362)	(7,750) (USD -253)	(7,750) (USD -253)	註3
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	英屬維爾京群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	2,297	100.00	15,472 (USD 497)	(676) (USD -22)	(676) (USD -22)	註3
	PT. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	24	95.00	2,858 (USD 92)	- USD -	- USD -	
	Free PP Worldwide Co.,Ltd.	塞席爾	投資業	30,260 (USD 1,000)	30,260 (USD 1,000)	1,002	30.00	24,852 (USD 798)	(6,648) (USD -217)	(1,994) (USD -65)	
正文投資股份有限公司	普羅通信股份有限公司	新竹縣	通訊業	141,825	141,825	5,895	14.71	166,840	(36,222)	(7,229)	註3
	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000	5,500	27.04	2,418	(2,265)	(613)	
	京潤科技股份有限公司	台北市	通訊業	13,500	13,500	1,350	97.92	87,686	(1,689)	(2,752) (註2)	註3

註1：係按持股權比例認列被投資公司淨利 37,430 仟元減已辨認之無形資產本期攤銷數調整 5,956 仟元之金額。

註2：係按持股權比例認列被投資公司淨損 1,653 仟元減已辨認之無形資產本期攤銷數調整 1,099 仟元之金額。

註3：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	匯 回							
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 260,019 (USD 8,350)	係被投資公司—Brightech International Co Ltd 及 Primx Communication (BVI) Inc 轉投資大陸公司	\$ 259,054 (USD 8,319)	\$ -	\$ -	\$ 259,054 (USD 8,319)	(3,460) (USD -114)	100.00	(3,460) (USD -114)	\$ 79,179 (USD 2,543)	\$ -	註 3 及 4
正騰電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	467,100 (USD 15,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	467,100 (USD 15,000)	-	-	467,100 (USD 15,000)	3,653 (USD 124)	100.00	3,653 (USD 124)	2,598,835 (USD 83,456)	-	註 3 及 4
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	124,560 (USD 4,000)	係被投資公司—Wi Tek Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	124,560 (USD 4,000)	-	-	124,560 (USD 4,000)	(2,610) (USD -85)	100.00	(2,610) (USD -85)	714 (USD 23)	-	
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,121,040 (USD 36,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co Ltd 轉投資大陸公司	1,121,040 (USD 36,000)	-	-	1,121,040 (USD 36,000)	(27,902) (USD -1,884)	100.00	(27,902) (USD -1,884)	1,049,395 (USD 33,699)	-	註 3 及 4

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 經 濟 部 投 審 會 依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 核 准 投 資 金 額 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額		
\$ 1,989,223 USD 63,880 (註 1)	\$ 1,958,083 USD 62,880	\$ 7,564,724

註 1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投審會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司於以前年度匯出。

(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 17,413 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd.取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100%股權，業經經濟部投資審議委員會經審二字第 09800283840 核准。

(3) 換算匯率係採用 112 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註 2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表四、五及八。

註 3：係依被投資公司 112 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

正文科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
	<u>112年1月1日至6月30日</u>						
0	正文科技股份有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	\$ 858,462	註1	6%
0				應付帳款	539,265	註1	2%
0		正鵬電子(昆山)有限公司	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	4,029,569	註1	29%
0				應付帳款	2,598,418	註1	10%
0		Gemtek CZ., s.r.o.	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	99,262	註1	1%
0				其他應收款	36,365	註1	-
0		Gemtek Vietnam Co., Ltd.	母公司對子公司	銷貨成本—加工費	6,199,080	註1	44%
0				應收帳款	1,430,589	註1	6%
0		普羅通信股份有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	185,753	註1	1%
1				正揚電子(蘇州)有限公司	子公司對子公司	其他應收款	71,938

註1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註2：依雙方約定之。

註3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。